

外交戦略の転換迫られるインド

—南アジア・インド太平洋国際秩序への影響

ハドン研究所研究員
長尾賢

タリバン政権の成立に、カルザイ・ガニー政権を
支えてきたインドは大きな衝撃を受けている。

情勢の変化によるインド外交の戦略転換は、

南アジアやインド太平洋の国際秩序にも大きな影響を与えそうだ。

なお さとる 学習院大学において
博士号（政治学）取得。専門はインド
の外交・安全保障。自衛隊、外務省
学習院大学、海洋政策研究財団、東京
財団米戦略国際問題研究所（CSIS）
などで勤務。二〇一七年から現職。著書
に『検証インドの軍事戦略』など。

タリバンが電光石火のようにアフガニスタンのほぼ全土を占領したことは、インドに強い衝撃を与えた。そもそもインドの国益にとってアフガニスタンの存在は重要な意味を持ち、これまでもアフガニスタン政府を強く支援してきた。しかしタリバン政権の成立で、インドの国益が脅かされる可能性が出てきた。そこで本稿では、インドのアフガニスタン支援、その国益上の背景、そして、タリバン政権の成立で起きる懸念に焦点を絞ってまとめたいうえで、それが日本の国益にどのような影響を与えそうなのか、分析する。

多岐にわたったインドのアフガニスタン支援

インドのアフガニスタンへの関与には長い歴史がある。

一九八九年にソ連がアフガニスタンから撤退すると、アフガニスタンは内戦状態に陥った。その混乱のなか、パキスタンにあるアフガニスタン難民のキャンプでタリバンが創設され、その後九八年頃にはアフガニスタン全土の九〇％を支配した。インドは当時、残り一〇％を支配するタリバン対抗勢力・北部同盟を支援していた。したがって、9・11後にアメリカがタリバンへの攻撃を開始した際は、インドはアメリカと反タリバンで結束した。インドはアフガニスタンに大使館の他に領事館を五つも設置し、大規模な支援を行ったのである。支援の中身は多岐にわたるが、経済支援、教育文化支援、軍事支援の三つに大別できる。

① 経済支援

経済支援は、主にインフラ支援を中心に行われた。アメ

リカのアフガニスタン介入は、同国を再びイスラーム過激派の温床にしないために、国家を再建することを目指したものであった。そのため、経済支援は国の立て直しにとって最も重要な柱であり、インドは二〇年間で約三〇億米ドルを拠出している。日本の半分以下ではあるが、それでも非常に大きな額といえよう。具体的な中身を例示すれば、アフガニスタン国会議事堂の建設、サラマ・ダム の再建、発電所および電力網の整備、三機のエアバス旅客機の供与とその維持管理やパイロットなどの訓練、バス四〇〇台の供与による公共交通機関の整備、公立病院への救急車配備や医療従事者の教育・訓練などがある。また、アフガニスタンの赤十字社にあたる赤新月社を資金面で支援し、小さな診療所を建設したほか、インドの医療チームが毎月三万人の患者に無料で薬を提供する事業も実施した。二五万トンの小麦も供与した。なかでも道路網の整備には力を注ぎ、特に南西アフガニスタンとイランを結ぶ二一八キロのザランジーデラム間の高速道路は、ザランジーカンダハル間の高速道路とつながる重要なインフラであった。

(2) 教育文化支援

インドは教育文化面でも多くの支援を実施した。タリバンの統治の下では音楽、芸術、テレビ、ビデオ、映画、スポー

ツ、偶像崇拜、風揚げ、男性があごひげを剃ること、男性親族が同伴しない女性の外出、女性の就労、女性の教育、女性が外で顔を含め一部でも肌を露出すること、女性用の服の採寸、女性用の浴場や美容院などが、すべて禁止された。そして「勸善懲悪省」という専属の政府機関が創設され、違反する者には懲罰が加えられた。これは厳格なもので、当時の映像では、「勸善懲悪省」の宗教警察が、女性たちを激しく鞭で打つ姿や、頻繁に行われた公開処刑の様子などが残されている。当時の取材に対しタリバンの教育相は、「心に緊張を生じさせ、イスラームの学習を妨げるので、音楽に反対する」(アマメド・ラシッド『タリバン』講談社、二〇〇〇年)といった理由を述べている。

だからこそ、インドはタリバンのな要素を排除し、より開かれた教育文化環境を実現しようとした。例えば、アフガニスタンで大学・高校を建設し、五〇〇以上の奨学金を創設し、貧しい子供のために高カローリースケットによる給食のようなものも実施した。またインド留学のための奨学金も創設した。女性の教育機会の拡大にも力を注いだ。インドは、スポーツも促進し、クリケットのスタジアムを建設したほか、アフガニスタンのナショナルチームは、インドのクリケットスタジアムをホームグラウンドとして使

用できるようになった。マスメディアの整備にも積極的で、公共ラジオ・テレビ網の整備を支援したほか、インドの人工衛星INSAT3Aを利用して衛星放送も視聴できるようになったし、携帯電話網も拡大した。こうしてインドは、タリバンによって禁止された多くの教育文化の再建に尽力したのである。

(3) 軍事支援

インドは軍事支援も行った。当初インドの軍事支援は、アフガニスタン軍の将兵の訓練と非殺傷武器の供与が中心であった。毎年七〇〇〜八〇〇名のアフガニスタン軍将校がインド軍の施設で訓練を受け、この八月にタリバンがカブールを陥落させた時も、一三〇人のアフガニスタン将校がインドで訓練中であった。インドは三〇〇両以上の軍用車両も供与している。

しかし二〇一六年、アフガニスタンの戦局挽回のため、殺傷可能な武器、攻撃ヘリコプターの供与に踏み切った。旧ソ連製のミル35およびミル25攻撃ヘリコプター、国産のチエタク多目的ヘリコプターなど、計八機を供与している。また、アフガニスタンで放置されている多くの旧ソ連製武器の復旧のため、印口共同で兵器再生工場を設置し、アフガニスタン政府軍の軍事力強化に努めたのである。

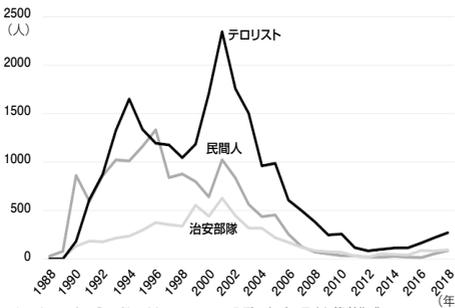
インドの国益と懸念する三つのシナリオ

インドはなぜここまでしたのだろうか。それは、インドにとって、アフガニスタンは二つの国益上の理由があったからと推測される。

(1) カシミールのテロ

まず、インドにとってアフガニスタンの問題は、カシミールの問題と深くつながっている。図はカシミール・インド管理地域でのテロ活動による死者数である。この数字を見ると、一九八九年、ソ連のアフガニスタン撤退の頃

図 カシミール・インド管理地域における反乱・テロによる死者数



※Institute for Conflict Managementのデータベースより筆者作成

から死者数が増加し、二〇〇一年にアメリカがアフガニスタンに介入してからは減少している。したがって二つの地域的情勢は連動していると考えられる。背景としては、アフガニスタンのイスラーム過激派が活発になると、

カシミールでもイスラーム過激派が活性化することが考えられる。そのため、インドにとってアフガニスタンにおけるイスラーム過激派の問題は、無視できないのである。

(2) パキスタン対策

二つ目として、パキスタン対策の側面もある。パキスタンはアフガニスタンに親パキスタン政権を打ち立て、インドに対抗しようとする。他方インドは、アフガニスタンを味方につけてパキスタンを挟撃したい。一九九〇年代、パキスタンはタリバンを支援し、タリバンが全土の九〇％を占領すると政府承認を行った（他に承認したのはサウジアラビアとアラブ首長国連邦のみ）。一方インドは、反タリバン勢力である北部同盟を支援し、これを阻止しようとした。

近年においても、インドはパキスタンを迂回してインドとアフガニスタンが交流するルート——イランのチャーバハール港建設を支援し、インドからチャーバハール港を経由して、そのままイラン領内の陸路を北上し、アフガニスタンに入るルートを整備している。インドとアフガニスタン、そしてイランが連携してパキスタン対策を行う側面がみてとれる。

(3) インドが懸念する三つのシナリオ

しかし、インドによるさまざまな努力もむなしく、今年

八月、タリバンはアフガニスタンのほぼ全土を占領してしまった。インドにとっては懸念が深まる、深刻な事態である。

インドが懸念しているのは大きく三つのシナリオである。一つ目は、アフガニスタンがイスラーム過激派の拠点化し、カシミールのインド管理地域でテロ活動が活発化し、情勢が不安定化することである。二つ目は、同じくアフガニスタンがイスラーム過激派の温床となつて、パキスタンの情勢に影響を与え、その結果パキスタン自身が不安定化する可能性である。パキスタンは核保有国で、イスラーム過激派がパキスタンから核兵器を入手するような事態も懸念される。三つ目は、アフガニスタンがタリバンによって安定化した場合のシナリオで、中国とパキスタンがタリバン政権を政府承認し、「中国・パキスタン・タリバン」同盟が成立する場合である。この場合、パキスタンは、中国とタリバン双方から支援を受けて、インドに対抗してくるものとみられる。

対応迫られる日本外交

このような情勢は、日本にどのような影響を与えるであろうか。現在、日本は台頭する中国にどう対応するか、と

いう課題に直面し、インドとの連携を図っている。そのため、インドの政策の方向性が変わると、日印関係に影響が及び、結果として、日本の対中戦略に影響を与える可能性がある。大きく三つの影響が考えられる。

(1) インドが対中国に十分な力を割り当てられなくなる懸念

インドが懸念する三つのシナリオが示唆しているのは、インドがこれまで以上に、イスラーム過激派対策、パキスタン対策に、より多くの戦力や予算、人的資源などを投入せざるを得なくなる可能性である。そうなると、インドが対中国の陸上国境やインド洋の安全保障のために割り当てられるリソース（戦力や人的資源、労働時間など）は、より少なくなってしまうだろう。

日本としては、インドがイスラーム過激派対策やパキスタン対策ではなく、中国対策により多くの力を注げる環境が望ましい。日本とインドで連携し、中国の国防費を日本方面とインド方面へと分散させたい。インドが中国対策に十分な力を注げなくなると、それだけ、日本は強大な中国に直面する可能性がある。

(2) アメリカへの信頼が低下

インドがアメリカへの信頼を低下させることになれば、やはり、日本は影響を受けることになる。筆者はインドの

オンラインセミナーやテレビの討論番組によく出席するが、今回インドでは、「アメリカがアフガニスタンを見捨てた」といった見解を示す有識者が少なくない。また、アメリカの実力を疑う意見も出てきている。アメリカ軍の撤退後、アフガニスタン政府があまりにも早く崩壊してしまったために、アメリカのバイデン政権の外交的な力量にマイナスのイメージを与えたからである。

こうしたイメージは、インドにおけるアメリカに対する信頼感にとつて大きなダメージとなつている。米印関係は過去に不安定だった時期があるので、なおさらである。一九四七〜六五年は、米印関係は良好であった。しかし六五年の第二次印パ戦争では、アメリカは印パ両国に武器禁輸を行い、米印関係に暗雲がさし始めた。七一年には、アメリカは中国およびパキスタンと連携を深め、インドはソ連と事実上の同盟関係になった。その後、冷戦が終わるまで、両国の関係は、とても冷めた状態であった。九二年以降の約三〇年間、米印関係は安定的に成長してきたが、今回のアフガニスタン撤退と政府の崩壊で再び、アメリカへの信頼が揺らいでいるのである。

インドがアメリカへの信頼を失うと、日米印豪の安全保障協力、いわゆるクアッドへの信頼も低下するだろう。今

後インドは、アメリカ陣営だけに依存するのは危険であり、他の選択肢——具体的には中央アジアやアフガニスタンで影響力を持つロシアとの協力を模索することになるかもしれない。クアッドともロシアとも同時に連携しながら、どちらにも依存しないようにする、いわゆる「全同盟」の方向性が強くなる可能性は十分にある。

(3) 長期的方向性ではクアッド重視

ただ、長期的には、インドはクアッドとの協力関係を深める方向性に進むものと思われる。その理由は二つある。

一つは、アメリカとパキスタンの関係が今後変化するとみられるからだ。9・11以後、アメリカにとってパキスタンの協力は重要だった。過去、パキスタンはイスラム過激派と深い関係にあったため、イスラム過激派に関する多くの情報を持っていた。また、アメリカがアフガニスタンに軍事展開する際は補給ルートが必要になるが、パキスタンを經由するルートがとて重要であった。しかし、アメリカがパキスタンと協力すればするほど、インドはこれを不愉快に思ってきた。今回、アメリカがアフガニスタンから撤退することで、アメリカにとってのパキスタンの重要性は低下するだろう。その結果、米印関係に、米パ関係が暗い影を落とすことは、少なくともなくなっていくだろう。

もう一つは、印中国境で両軍が衝突する可能性が高まっていることだ。二〇一一年には二二三件だった侵入事件数は、一九年には六六三件に達し、増加傾向が続いている。一七年と二〇年には、両軍が戦闘態勢になる危機が発生し、二〇年には実際にインド側だけで死者二〇名、負傷者七六名に上る衝突に発展した。このような事件が再び起きれば、インドにとって中国対策は急務だと認識されるだろう。日本、アメリカ、オーストラリアが印中国境での危機の際、十分にインドを支援できれば、インドはクアッドの重要性を理解し、関係をより積極的に進展させてくるものと考えられる。

アフガニスタン情勢の変化は、インドを難しい立場に追い込んだ。今後、インドは対中国だけでなく、対パキスタン、対イスラム過激派すべてに力を注ぐ必要性が生じている。もし日本が、対中戦略の要としてインドとの協力関係を深めるのであれば、インドに中国対策の重要性、アメリカ陣営の強さなどを再度印象付ける必要がある。日本は、印中国境地域での中国が侵入するケースなど、さまざまな場面を想定し、対応の機会を逃さないように留意しなければならない。危機の際のインド支援の方法について、よく準備しておく必要がある。●